

様式第 1

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項
第 1 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

草津市長 殿

申請者

住 所

氏 名 印

私は _____ が、平成 年 月 日 _____ の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1	_____ に対する売掛金	_____ 円
	うち回収困難な額	_____ 円
2	_____ に対する取引依存度	_____ % (A/B)
	A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの _____	
	に対する取引額等	_____ 円
	B 上記期間中の全取引額等	_____ 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

草 商 認 第 _____ 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草津市長

様式第1【記入例】

中小企業信用保険法第2条第5項第 1号の規定による認定申請書（例）	
平成 年 月 日	
草津市長	殿
申請者	
住所 _____	
氏名（名称及び代表者の氏名） 印 _____	
私は（指定事業者）が、平成 年 月 日 ○○○○○の申立てを行ったこと (注1)	
により、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。	
記	
1 _____ に対する売掛金 _____ 円	
うち回収困難な額 _____	(50万円以上) 円
2 _____ に対する取引依存度 _____ (20以上) % (A/B)	
A _____ 年 月 日から _____ 年 月 日までの _____ に	
対する取引額等 _____	円
B 上記期間中の全取引額等 _____	円

(注1) ○○○○○には、「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。

(注2) 上記1、2のいずれかを記載のこと。

1の場合：50万円以上の売掛金債権または前渡金返還請求権を有していること。

2の場合：50万円未満の売掛金債権または前渡金返還請求権しか有していないが、全取引規模のうち再生手続開始申立事業者との取引規模が20%以上であること。

申請書 2部

添付書類 法人登記簿謄本の写し、許認可書の写し、決算書2期分

1の場合：売掛金額、回収困難額を確認できる書面（請求書の写し、債権申立の写し、破産管財人の前記申立の受理書写し）

2の場合：取引額の確認できる書面